



平成23年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パシフィックネット

コード番号 3021 URL <http://www.prins.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 上田 満弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼財務経理部長 (氏名) 菅谷 泰久

TEL 03-5730-1442

四半期報告書提出予定日 平成22年10月15日

配当支払開始予定日 未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第1四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第1四半期	848	—	△30	—	△27	—	△39	—
22年5月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第1四半期	△1,597.14	—
22年5月期第1四半期	—	—

(注) 当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、22年5月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第1四半期	2,134	1,648	75.2	62,067.10
22年5月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年5月期第1四半期 1,605百万円 22年5月期 一百万円

(注) 当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、22年5月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00
23年5月期	—	—	—	—	—
23年5月期(予想)	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,875	—	71	—	72	—	19	—	768.25
通期	3,781	—	157	—	160	—	64	—	2,537.63

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

1 連結業績予想につきましては、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2 連結業績予想の修正については、本日(平成22年10月15日)公表の「連結決算開始に伴う平成23年5月期連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有
新規 1社（社名 株式会社アールモバイル ）、除外 —社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年5月期1Q 25,875株 22年5月期 25,875株

② 期末自己株式数 23年5月期1Q 一株 22年5月期 1,331株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年5月期1Q 24,876株 22年5月期1Q 24,544株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成することに伴い、連結業績予想を作成しております。

なお、詳細につきましては、本日（平成22年10月15日）公表の「連結決算開始に伴う平成23年5月期連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
【第1四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報.....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10
4. その他.....	11
「参考資料」.....	11
(1) (要約) 貸借対照表.....	11
(2) 四半期損益計算書.....	13
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書.....	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気回復の兆しが見られるものの、円高進行や株安の他、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷等、依然として厳しい状況となりました。

当社を取り巻く事業環境につきましては、以前に比べ情報機器の入替えが進み始めましたが、中古情報機器業界全体の仕入環境は、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、全国主要都市に引取回収拠点9箇所を配したネットワーク、ISO27001(ISMS)並びにプライバシーマークに準拠した情報漏洩防止のためのセキュリティ体制をアピールし、リース会社・一般企業を対象とした仕入の営業力を強化いたしました。また、販売部門の強化を引き続き目指しPCNET大阪日本橋3号店を9ヶ店目のショップとして新設いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高848,763千円、営業損失30,120千円、経常損失27,974千円、四半期純損失39,731千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

イ 引取回収・販売事業

引取回収・販売事業につきましては、引取回収依頼件数が23千件、中古情報機器等の入荷台数が160千台となり、インターネット並びにショップによる個人向け販売は好調でしたが、中古情報機器取扱業者向け販売は円高の影響を受けて低調となり、売上高は697,768千円、営業損失58,411千円となりました。

ロ レンタル事業

レンタル事業につきましては、景気後退にも関わらず一般法人向けレンタルが好調で、売上高150,994千円、営業利益28,291千円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の表示は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、2,134,255千円となりました。

流動資産は1,150,674千円となり、主な内訳は、現金及び預金657,005千円、売掛金180,904千円、商品201,506千円であります。

固定資産は983,581千円となり、主な内訳は、レンタル資産(純額)467,354千円、有形固定資産その他(純額)233,890千円、差入保証金233,175千円であります。

負債は485,487千円となり、主な内訳は、買掛金136,822千円、1年以内返済予定の長期借入金66,664千円、流動負債その他123,671千円、資産除去債務78,474千円であります。

純資産は1,648,768千円となり、主な内訳は、資本金432,750千円、資本剰余金525,783千円、利益剰余金647,474千円であります。

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は75.2%、1株当たり純資産額は62,067円10銭となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の表示は記載しておりません。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、657,005千円となりました。

当第1四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果、使用した資金は64,631千円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費84,529千円、賞与引当金の増加額8,991千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額37,655千円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失65,737千円、仕入債務の減少額42,632千円、法人税等の支払額22,246千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は126,111千円となりました。これは、レンタル資産を始めとする有形固定資産の取得による支出124,845千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果、得られた資金は54,556千円となりました。収入は、当社の連結子会社に株式会社光通信が出資したことによる少数株主からの払込みによる収入44,100千円、また、同社からの自己株式の処分による収入53,240千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出16,666千円、配当金の支払額24,094千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の表示は記載しておりません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年7月14日公表の平成23年5月期の個別業績予想につきましては、変更はありません。

また、平成23年5月期第1四半期より連結決算に移行いたしました。詳細は、平成22年10月15日公表の「連結決算開始に伴う平成23年5月期連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第1四半期連結会計期間において、中古携帯販売事業の合弁会社、株式会社アールモバイルを設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

なお、株式会社アールモバイルは特定子会社であります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は2,255千円、税金等調整前四半期純損失は39,911千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	657,005
売掛金	180,904
商品	201,506
その他	122,253
貸倒引当金	△10,996
流動資産合計	1,150,674
固定資産	
有形固定資産	
レンタル資産	976,720
減価償却累計額	△509,365
レンタル資産(純額)	467,354
その他	636,232
減価償却累計額	△402,341
その他(純額)	233,890
有形固定資産合計	701,245
無形固定資産	14,379
投資その他の資産	
差入保証金	233,175
その他	34,994
貸倒引当金	△213
投資その他の資産合計	267,956
固定資産合計	983,581
資産合計	2,134,255
負債の部	
流動負債	
買掛金	136,822
1年内返済予定の長期借入金	66,664
未払法人税等	2,934
賞与引当金	8,991
商品保証引当金	3,920
その他	123,671
流動負債合計	343,003
固定負債	
長期借入金	33,340
資産除去債務	78,474
その他	30,668
固定負債合計	142,483
負債合計	485,487

(単位:千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成22年8月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	432,750
資本剰余金	525,783
利益剰余金	647,474
株主資本合計	1,606,007
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△21
評価・換算差額等合計	△21
少数株主持分	42,782
純資産合計	1,648,768
負債純資産合計	2,134,255

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	848,763
売上原価	443,320
売上総利益	405,443
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	137,421
賞与引当金繰入額	6,627
地代家賃	88,224
その他	203,290
販売費及び一般管理費合計	435,563
営業損失(△)	△30,120
営業外収益	
受取利息	40
受取配当金	6
受取家賃	1,130
受取賃貸料	1,923
雑収入	429
営業外収益合計	3,529
営業外費用	
支払利息	464
為替差損	918
営業外費用合計	1,383
経常損失(△)	△27,974
特別利益	
固定資産売却益	104
特別利益合計	104
特別損失	
固定資産売却損	18
固定資産除却損	193
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,655
特別損失合計	37,868
税金等調整前四半期純損失(△)	△65,737
法人税、住民税及び事業税	1,074
法人税等調整額	△25,762
法人税等合計	△24,688
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△41,049
少数株主損失(△)	△1,317
四半期純損失(△)	△39,731

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△65,737
減価償却費	84,529
貸倒引当金の増減額(△は減少)	202
商品保証引当金の増減額(△は減少)	597
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,991
受取利息及び受取配当金	△46
支払利息	464
売上債権の増減額(△は増加)	6,534
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,916
仕入債務の増減額(△は減少)	△42,632
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,655
その他	△66,660
小計	△42,016
利息及び配当金の受取額	26
利息の支払額	△393
法人税等の支払額	△22,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	△64,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△124,845
無形固定資産の取得による支出	△1,080
その他	△185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△16,666
少数株主からの払込みによる収入	44,100
自己株式の処分による収入	53,240
配当金の支払額	△24,094
その他	△2,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	303
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△135,883
現金及び現金同等物の期首残高	792,889
現金及び現金同等物の四半期末残高	657,005

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自平成22年6月1日 至平成22年8月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、中古パソコンの回収から販売までを一貫して手掛けており、「引取回収・販売事業」、「レンタル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「引取回収・販売事業」は、事業系ユーザー（リース・レンタルユーザー、一般法人）及び家庭系ユーザー（量販店、個人）より当社専門スタッフ又は提携企業の専門回収スタッフが訪問して、使用されたパソコンを引き取り、中古品として販売可能なものについては、そのまま、あるいは洗浄や修理によって再生し、ショップやインターネットを通じて販売している他、中古品取扱業者向けの卸販売もしております。

「レンタル事業」は、パソコン及びパソコン周辺機器を事業者向けにレンタルをしております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年6月1日 至平成22年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	697,768	150,994	848,763	848,763
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	697,768	150,994	848,763	848,763
セグメント利益又は損失 (△)	△58,411	28,291	△30,120	△30,120

③ 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書に計上された営業損失

が一致しているため、該当事項はありません。

- ④ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年7月30日開催の取締役会において、株式会社光通信と資本提携契約を締結すること並びに同社を引受先とした第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議し、平成22年8月20日に払込手続きが完了いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、利益剰余金は9,257千円、自己株式は62,497千円それぞれ減少いたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金は647,474千円となり、自己株式はありません。

4. その他

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

（注）当第1四半期累計（会計）期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期に係る四半期連結財務諸表は作成しておりませんが、参考までに提出会社における（要約）貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を掲載しております。

(1) （要約）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	792,889
売掛金	187,439
商品	195,646
その他	87,264
貸倒引当金	△10,779
流動資産合計	1,252,459
固定資産	
有形固定資産	
レンタル資産	899,709
減価償却累計額	△478,217
レンタル資産（純額）	421,491
その他	552,343
減価償却累計額	△361,805
その他（純額）	190,537
有形固定資産合計	612,029
無形固定資産	15,018
投資その他の資産	
差入保証金	234,952
その他	16,809
貸倒引当金	△227
投資その他の資産合計	251,534
固定資産合計	878,582
資産合計	2,131,041
負債の部	
流動負債	
買掛金	179,454
1年以内返済予定の長期借入金	66,664
未払法人税等	30,477
商品保証引当金	3,323
その他	150,252
流動負債合計	430,171
固定負債	
長期借入金	50,006
その他	31,364
固定負債合計	81,370
負債合計	511,541

(単位:千円)

		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
<hr/>		
純資産の部		
株主資本		
資本金		432,750
資本剰余金		525,783
利益剰余金		723,462
自己株式		△62,497
株主資本合計		<hr/> 1,619,497 <hr/>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		2
評価・換算差額等合計		2
純資産合計		<hr/> 1,619,499 <hr/>
負債純資産合計		<hr/> 2,131,041 <hr/>

(2) 四半期損益計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	818,137
売上原価	362,965
売上総利益	455,172
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	124,388
賞与引当金繰入額	25,308
その他	258,178
販売費及び一般管理費合計	407,875
営業利益	47,296
営業外収益	
受取利息	54
受取配当金	4
受取家賃	1,190
雑収入	848
営業外収益合計	2,097
営業外費用	
支払利息	730
為替差損	1,900
営業外費用合計	2,630
経常利益	46,764
特別損失	
減損損失	4,228
特別損失合計	4,228
税引前四半期純利益	42,536
法人税、住民税及び事業税	5,152
法人税等調整額	14,631
法人税等合計	19,783
四半期純利益	22,752

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	42,536
減価償却費	69,340
減損損失	4,228
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,731
商品保証引当金の増減額(△は減少)	230
賞与引当金の増減額(△は減少)	33,992
受取利息及び受取配当金	△58
支払利息	730
売上債権の増減額(△は増加)	3,989
たな卸資産の増減額(△は増加)	△43,788
仕入債務の増減額(△は減少)	26,849
その他	△32,682
小計	107,097
利息及び配当金の受取額	33
利息の支払額	△656
法人税等の支払額	△2,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△82,115
その他	255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△16,666
配当金の支払額	△21,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,409
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,445
現金及び現金同等物の期首残高	905,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	890,752